

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和5年産米等の作付意向(第1回中間的取組状況)

農林水産省は3月1日、5年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の5年1月末現在の作付意向を都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取りをした結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、4年産実績と比較すると、増加傾向0県(前年同期:0)、前年並み傾向35都道県(同:25都府県)、減少傾向12府県(同:22道府県)。なお、戦略作物では、麦、大豆で「前年より増加傾向」としている県が多い一方、飼料用米や加工用米では「前年並み」としている県が多い。また、本県では、WCS用稲、麦、大豆は増加傾向、主食用米、加工用米、米粉用米、飼料用米、備蓄米は前年並み傾向、新市場開拓用米は減少傾向。

## ◆ 女性・ビジネス・法律 2023

世界銀行は3月2日、経済的視点からみた男女格差に関する報告書「女性・ビジネス・法律 2023」を公表。調査は、2021年10月～2022年10月に190カ国を対象に、可動性、職場、賃金、結婚、育児、起業、資産、年金の8分野の法規制が女性の経済参加にいかに関与を及ぼしたかを分析し、数値化。日本の総合評価は100点満点で前年比横ばいの78.8で104位タイとなり、2020年の74位タイ、2021年の80位タイ、2022年の103位タイから後退を続け、格差是正に向けた取組の遅れが目立っている。なお、世界全体の総合評価は77.1で前年から0.5ポイント改善。先進7カ国(G7)では、カナダ、ドイツ、フランスが満点で、イタリア、イギリスが満点に次ぐ97.5、アメリカは91.3。

## ◆ 企業の農地取得特例法改正案を閣議決定

政府は3月3日、国家戦略特区法で設けている企業の農地取得の特例を構造改革特区法に移行する法改正案を閣議決定。国家戦略特区の特例措置は8月末で期限を迎えるため、今国会で成立させ、9月からの施行を目指す。

## ◆ 放置空き家税優遇除外法改正案を閣議決定

政府は3月3日、空き家の増加抑制策を盛り込んだ特別措置法改正案を閣議決定。管理が不十分で、放置すれば倒壊の危険性が高まる物件を「管理不全空き家」と定め、固定資産税の軽減対象から除外するのが柱。これまでは、周囲に著しい悪影響を及ぼしている「特定空き家」が除外対象だった。改正案では、「特定空き家」の前段階として、「管理不全空き家」を規定。市町村は国の指針を踏まえ、管理不全と判断した場合、空き家の所有者に必要な対策を指導。改善されない場合、修繕や庭木の伐採等具体的な対策を勧告できる。なお、住宅がある土地は固定資産税を軽減する優遇が受けられるが、勧告対象の空き家がある土地は除外する。

### ◆ 令和5年1月有効求人倍率

厚生労働省が3月3日公表した1月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.35倍。季節調整値を算出する季節指数の見直しに伴い2022年から過去5年間の有効求人倍率を改訂した影響で、倍率が低下したのは2020年8月以来、2年5ヵ月ぶり。新型コロナウイルス感染症から社会経済活動が回復しつつある中、賃金や労働条件がより良い仕事に転職しようとする職を探す人が増えたことが要因とみられる。なお、岐阜労働局が同日公表した1月の県内の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント低下の1.67倍。倍率が低下したのは2020年8月以来。県内の雇用情勢の基調判断は、「改善の動きが見られる」とし、据え置いたが、文言を「引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」から「物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」に修正した。

### ◆ 100年フード及び食文化ミュージアムの認定

文化庁では、地域で世代を超えて受け継がれてきた食文化を100年続く食文化「100年フード」と名付け、継承していく取組を進めるとともに、食文化への学びや体験の提供に取り組む博物館や道の駅等に関する情報を一体的に発信する「食文化ミュージアム」の取組を実施。同庁は3月3日、「100年フード」として、応募のあった90件について、有識者委員会による審査を行い、認定基準を満たした70件の認定を公表。江戸時代から続く「伝統」部門では45件、明治・大正に生まれた「近代」部門では9件、昭和以降に生まれ今後100年の継承を目指す「未来」部門では16件認定。認定は昨年に続き2回目。なお、本県からは、「伝統」部門で「朴葉寿司」、「へぼ甘露煮」、「近代」部門で「大歳のごつつお」の3件認定。また、「食文化ミュージアム」も、応募のあった37件について、有識者委員会による審査を行い、認定基準を満たした28件を認定。なお、本県からは、「みのかも文化の森／美濃加茂市民ミュージアム」の1件認定。

### ◆ 令和5年1月分景気動向指数(速報)

内閣府は3月8日、1月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より3.0ポイント低い96.1で2ヵ月ぶりの悪化。半導体不足で自動車の生産が振るわなかったこと等により、前月比はコロナ禍初期の2020年5月(6.6ポイント)以来の落ち込み。数ヵ月後の景気を示す先行指数は前月より0.4ポイント低い96.5で3ヵ月連続の悪化。鉱工業用生産財、半導体等の在庫率の悪化を反映。前月引き下げた基調判断は「足踏みを示している」とし、据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標

### ◆ 令和5年2月景気ウォッチャー調査

内閣府は3月8日、2月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より3.5ポイント高い52.0で4ヵ月ぶりの改善。ウィズコロナが浸透し旅行需要が高まっていることや、インバウンド消費も回復していること等を反映したとみられる。2～3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より1.5ポイント高い50.8で3ヵ月連続の改善。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに持ち直している」とし、5ヵ月ぶりに引き上げられ、「先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつ

も、穏やかな持ち直しが続くとみている」とまとめた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3か月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

## ◆ 女性の働きやすさ日本ワースト 2

英誌エコノミストは3月8日、先進国を中心とした29カ国を対象に女性の働きやすさを指標化した2022年のランキングを発表。調査は、給与、教育水準、労働参加率の男女格差等10項目を基に順位を付けた。首位のアイスランドをはじめ、上位4カ国は北欧諸国が占めた。日本は28位で、最下位は韓国。日韓両国は少なくとも2016年から7年連続で同じ順位。同誌は、日韓両国について、女性がいまだに「家庭と仕事のどちらかを選ばなければならない状況」にあると指摘。

## ◆ 令和4年10~12月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報値

内閣府は3月9日、4年10~12月期のGDPの2次速報値を公表。実質GDPは、前期比0.0%増(1次速報値0.2%増)。同じペースが1年続いた場合の年率換算で0.1%増(同0.6%増)。GDPの約半分を占める個人消費が下振れしたことから先月公表の1次速報値を下方修正。

## ◆ 令和5年1月分家計調査報告

総務省は3月10日、1月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比0.3%減の301,646円で3カ月連続の減少。このうち食料支出額は同0.5%減の81,152円で4カ月連続の減少。物価高と実質所得減少の影響で食料品は外食を除きほとんどの項目で支出が減少。

## ◆ 令和5年2月企業物価指数(速報)

日本銀行が3月10日発表した2月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比8.2%上昇の119.3で24カ月連続の上昇。指数は高水準での推移が続いているが、政府の経済対策で電気やガス料金が抑えられ、上昇率は前月の9.5%から鈍化し、8%台になるのは2021年12月以来、1年2カ月ぶり。前月比では0.4%の下落となり、2020年11月以来のマイナス。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

## ◆ 令和5年1~3月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は3月13日、1~3月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)・全産業の景況判断指数は▲3.0(前期1.8)で3期ぶりの悪化。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は▲4.8(同▲1.0)、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は▲17.4(同▲8.7)。原材料価格の高騰や中国をはじめとする海外経済の減速を反映したとみられる。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

## ◆ 男女共同参画社会に関する世論調査

内閣府は3月14日、標記調査の結果を公表。

調査は、4年11月24日~5年1月1日に18歳以上の5,000人を対象に郵送で

行い、2,847人の有効回答を得た。なお、調査は1992年から数年ごとに行われている。

結果から、社会全体における男女の地位の平等感は、「男性の方が優遇されている(78.8%)」、「平等(14.7%)」、「女性の方が優遇されている(4.8%)」。分野別で「男性の方が優遇」との回答が多かったのは、「政治(87.9%)」、「社会通念・慣習・しきたりなど(81.8%)」、「職場(64.1%)」、「家庭生活(59.8%)」、「法律や制度(52.3%)」、「自治会やPTAなどの地域活動の場(47.8%)」、「学校教育の場(24.5%)」の順となった。

### ◆ 輸入小麦の政府売渡価格の改定

農林水産省は3月14日、5年4月期(4~9月)の輸入小麦の政府売渡価格(5銘柄加重平均・税込価格)を76,750円/tとし、前年同期比5.8%引き上げると公表。なお、価格は82,060円/t(同期比+13.1%)となる見込みだったが、物価高による消費者負担を和らげるため抑制した。また、今回の売渡価格は、現行の算定方式となった2007年以降で最高値。

### ◆ 農業景況調査(令和5年1月調査)

日本政策金融公庫は3月14日、標記調査の結果を発表。

調査は、1月にスーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち23,305先を対象に往復はがきによる郵送アンケート又はインターネット併用で行い、7,424先の有効回答を得た。

結果から、令和4年の農業景況DI(▲39.1)は、前年実績から9.5ポイント低下し、平成8年の調査開始以来の最低値。業種別では全業種でマイナス値となり、マイナス80以下となった酪農をはじめ、全畜種で過去最低を記録。また、令和5年の農業景況DIの見通し(▲31.8)は、令和4年実績から7.3ポイント上昇し、マイナス幅が縮小するも、依然としてマイナス値が続く見込みとなった。

また、日本政策金融公庫は3月28日、標記調査に合わせて実施した、国産飼料に関わる取り組み調査の結果を発表。

結果から、稲作では、「飼料用米の生産に取り組んでいる(51.0%)」、「取り組んでいないが、今後取り組みたい(16.1%)」。畜産では、「国産飼料作物の利用に取り組んでいる(65.4%)」。国産飼料の生産拡大・利用拡大の課題は、耕種では、「収支が合わない(56.2%)」、「作業機械や調製設備等の不足(41.1%)」、「各種作業を行う労力が不足(22.4%)」、畜産では、「各種作業を行う労力が不足(43.3%)」、「収支が合わない(40.6%)」、「作業機械や調製設備等の不足(38.9%)」、「生産用地の確保・整備が難しい(38.6%)」、「飼料の品質安定化が難しい(36.4%)」となり、課題が多岐に渡っている。

※農業景況DIは、農業経営が「良くなった」とする回答から「悪くなった」を差し引いた指数。

### ◆ 「SDGsアクションプラン2023」の決定

政府は3月17日、持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を開催し、女性活躍推進や子どもの貧困対策を含む多様性に富んだ包摂的な社会実現等を盛り込んだ標記アクションプランを決定。

## ◆ 社会意識に関する世論調査

内閣府は3月17日、標記調査の結果を公表。

調査は、4年12月1日～5年1月8日に18歳以上の3,000人を対象に郵送で行い、1,761人の有効回答を得た。なお、調査は昭和43年度から原則毎年度行われ、今回は51回目。

結果から、現在の社会において満足している点は、「良質な生活環境が整っている(40.7%、前回:3年12月:47.2%)」、「心と身体の健康が保たれる(19.0%、同19.8%)」、「特にない(30.6%、同25.9%)」。現在の社会において満足していない点は、「経済的なゆとりと見通しが持てない(62.5%、同55.5%)」、「若者が社会での自立を目指しにくい(30.0%、同30.1%)」、「子育てしにくい(27.7%、同23.4%)」、「働きやすい環境が整っていない(26.2%、同28.6%)」、「女性が社会での活躍を目指しにくい(25.4%、同27.9%)」。国の施策に国民の考えや意見が反映されているかは、「反映されている(26.6%、同31.8%)」、「反映されていない(71.4%、同66.9%)」。

## ◆ 令和3年市町村別農業産出額(推計)

農林水産省は3月17日、農林業センサス結果等を活用した3年の市町村別農業産出額の推計結果を公表。1位は宮崎県都城市(901.5億円)、2位は愛知県田原市(848.9億円)、3位は北海道別海町(666.4億円)、4位は茨城県鉾田市(641.4億円)、5位は青森県弘前市(523.6億円)の順となり、上位4市町は前年同様。なお、県内では、高山市(253億円)の46位が最高。

## ◆ 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書統合報告書の公表

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第58回総会が3月13日～20日にスイスで開催され、平成26年の第5次評価報告書(AR5)統合報告書以来9年ぶりとなる、AR6統合報告書の政策決定者向け要約が承認され、同報告書の本体が採択された。20日に公表された要約では、19世紀後半を基準とした気温は既に1.1℃上昇しており、このままでは今世紀中に1.5℃を超える可能性が高く、上昇を1.5℃に抑えるには二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を2050年代前半に実質ゼロに、2℃に抑えるには2070年代初頭に達成する必要があるとの予測を示し、洪水対策や品種改良、温室ガス排出を減らす資金を何倍にも増やす必要があると記載した。

## ◆ 令和5年2月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が3月20日に発表した2月の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は、前年同月比5.7%増の8,135億円で12カ月連続前年を上回った。2月としては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が3年ぶりになく、好天に恵まれたことや、全国旅行支援等により行楽需要が増え、おにぎり、パン、ソフトドリンク等の売上が好調だったことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が3月22日に発表した2月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比(既存店)0.9%減の9,177億円で5カ月ぶりに前年を下回った。物価高騰による節約志向や前年の新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置による内食需要の増加の反動とみている。

また、日本百貨店協会が3月23日に発表した2月の百貨店70社、182店(1月対比-1社、-3店)の売上高は、前年同月比(既存店)20.4%増の3,803億円で12カ月連続前年を上回った。前年の新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の反動に加え、外出機会の増加等から好調に推移した衣料品・服飾雑貨、増勢が続く高額商材、円安効果で急伸するインバウンドも寄与したとみている。

### ◆ 第8回物価・賃金・生活総合対策本部の開催

政府は3月22日、標記対策本部を開催し、追加の物価高対策を決定。農林水産省関係では、飼料価格の高騰対策として、1~3月期は、昨年10~12月期の緊急対策を拡大。4~6月期は、基金制度の中に農家負担を抑える新たな特例措置を設ける。また、農業水利施設の電気料金高騰対策として、4年度第2次補正予算で4年度全体の電気料金高騰分の7割を補助する事業を措置しているが、同様の支援策を9月まで実施。

### ◆ 令和5年3月月例経済報告

内閣府は3月22日、3月の月例経済報告を公表。総括判断は、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、穏やかに持ち直している」とし、3カ月連続で表現を維持した。また、先行きについても、「ウィズコロナの下で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を維持した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

### ◆ 令和5年公示地価

国土交通省は3月22日、5年の公示地価を公表。昭和45年の調査開始以来、54回目を迎えた5年の公示地価は、全国26,000地点を対象に5年1月1日時点の地価動向を調査。全国平均では、全用途平均は前年比+1.6%、住宅地は同+1.4%、商業地は同+1.8%でいずれも2年連続で上昇し、全用途平均の上昇率は2008年(+1.7%)以来の大きさ。この結果について、ウィズコロナの下で、景気が緩やかに持ち直している中、都市部を中心に上昇が継続するとともに、地方部においても上昇範囲が広がる等、コロナ前への回復傾向が顕著となったと分析している。なお、県内は、住宅地は同▲0.6%、商業地は同▲0.3%でいずれも31年連続の下落。工業地は同+0.4%で、1992年以来31年ぶりに上昇。

### ◆ 育成者権管理機関支援事業実施協議会の設立

農研機構、JA全農、日本種苗協会等は3月23日、国内で開発された新品種の流出防止や育成者権の活用に向けて、標記協議会を立ち上げた。昨年12月に農林水産省の有識者検討会が取りまとめた提言を踏まえ、農研機構を中心に設立準備を進めてきた。5年度から事業を開始し、数年後に法人化を目指す。なお、同省は運営費を支援するため、5年度予算に3億円を計上。

### ◆ 令和5年2月分消費者物価指数

総務省が3月24日公表した2月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)

は、前年同月比3.1%上昇の103.6で18ヵ月連続の上昇。上昇率は13ヵ月ぶりに鈍化し、前月比は0.7%下落。電気・ガス料金を補助する政府の物価高対策が押し下げた。なお、政府、日本銀行が物価安定目標として掲げる2%を超えるのは11ヵ月連続。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

#### ◆ 農林水産省所管4法人の新理事長決定

農林水産省は3月24日、所管する農畜産業振興機構、農業者年金基金、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センターの4つの独立行政法人の理事長人事を決定し、閣議で了解された。農業者年金基金の理事長には、農林中央金庫出身で全国農協保証センター代表理事常務の黒田夏樹氏を任命。現理事長の西恵正氏は3月31日の任期満了に伴い退任。

#### ◆ ドローンによる配送の実施

日本郵便は3月24日、業務提携先のドローンメーカーACSL社と連携し、東京都奥多摩町で自動飛行のドローンを使った荷物の配送を報道陣に公開。なお、目視なしの無人運転で住民や通行人がいる地域を飛ぶ「レベル4飛行」は国内初。「レベル4飛行」は国土交通省が昨年12月に解禁。同省は3月17日、今回の配送を「レベル4飛行」として初めて承認。

#### ◆ 食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見

全国町村会は3月24日、食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見を取りまとめた。食料の安定供給と多面的機能は、国民が享受すべき重要な利益であり、その実現を図るため、農業の発展と農村の振興を一体的に進めることが、政策推進の大前提であるとしたうえで、次の7点に留意するよう求めた。①食料安全保障概念を明確にするとともに国内農業への関心を高めること ②農業政策と農村政策を一体的に検討すること ③新たな農村政策の施策体系を基本法に位置付けること ④多様な担い手の確保の必要性を基本法に位置付けること ⑤鳥獣被害対策を基本法に位置付けること ⑥農村環境や景観の維持保全を基本法に位置付けること ⑦「農村価値創生交付金(仮称)」の創設を検討すること。

#### ◆ 文化庁、京都移転

文化庁は3月27日、東京・霞が関から京都市に移転。移転は、東京一極集中の是正と地方創生を進めるため、2016年に当時の安倍政権が決定。移転の対象となるのは9課のうち5課。同庁職員590人のうち50人は先行して2017年に移動。27日には、都倉俊一長官と中核職員ら20人が移動。ゴールデンウィーク中に310人が移り、5月15日から京都市での業務が本格始動。その後も移動を進め、最終的には京都390人、東京200人となる予定。

#### ◆ 令和5年2月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は3月27日、2月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比23.5%増で14ヵ月連続のプラス。2019

年比でも3.8%増と5カ月連続で新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った。人流の回復に加え、値上げが売り上げを押し上げているが、実質利益の面では厳しい状況が続いている。

### ◆ 令和5年度政府予算成立

5年度政府予算が3月28日、参議院本会議で与党の賛成多数で可決、成立。一般会計総額は11年連続で過去最大となる114兆3,812億円。このうち、農林水産関係は前年より76億円少ない2兆2,683億円。生産基盤の強化、米の需給対策、農林水産物・食品の輸出力強化、農業の環境負荷軽減等が柱。

### ◆ 物価高対策等予備費2.2兆円決定

政府は3月28日の閣議で、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策のため4年度予算の予備費から2兆2,226億円の支出を決定。このうち、農林水産関係は、飼料価格高騰対策に965億円、輸入小麦の政府売渡価格の激変緩和に311億円、農業水利施設の電気料金高騰対策に34億円を計上。

### ◆ 培養肉未来創造コンソーシアムを設立

大阪大学大学院工学研究科、島津製作所、伊藤ハム米久ホールディングス、凸版印刷、シグマクシスは3月29日、3Dバイオプリントによる食用培養肉製造を目的に、標記コンソーシアムを設立。同大学吹田キャンパスの研究推進拠点で量産技術の開発や製造コストの削減に取り組み、2025年の大阪・関西万博では製造装置の展示、試食、2030年には人工和牛の流通を目指す。

### ◆ 農林水産省生物多様性戦略の改定

農林水産省は3月28日、農林水産省生物多様性戦略の改定を公表。同省では、平成19年に同戦略を策定（平成24年改定）し、生物多様性をより重視した持続可能な農林水産業やそれを支える農山漁村の活性化を推進。昨年12月に開催された生物多様性条約COP15の第二部において、生物多様性の新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されたことを受け、今般、同戦略を改定。改定された同戦略では、2030ビジョン及び基本方針を掲げ、みどりの食料システム戦略等と整合性をとり、施策の方向性を提示。

#### ○2030ビジョン

農山漁村が育む自然の恵みを生かし、環境と経済がともに循環・向上する社会

#### ○基本方針

- ①農山漁村における生物多様性と生態系サービスの保全
- ②農林水産業による地球環境への影響の低減と保全への貢献
- ③サプライチェーン全体での取組
- ④生物多様性への理解と行動変容の促進
- ⑤政策手法のグリーン化
- ⑥実施体制の強化

### ◆ 物流「2024年問題」首相が対策指示

トラック運転手の長時間労働の規制強化で物流業界の人手不足が見込まれる「2024年問題」に対応するため、3月31日に開かれた関係閣僚会議で、岸田首相は、6月上旬までに政策パッケージを取りまとめるよう指示。



### ◆ 「観光立国推進基本計画」を閣議決定

政府は3月31日、観光立国推進基本法の規定に基づき、5年度から7年度までの3年間を期間とする新たな「観光立国推進基本計画」を閣議決定。策定は2017年以来6年ぶり。持続可能な観光、消費額拡大、地方誘客促進をキーワードに、訪日外国人旅行消費額5兆円、国内旅行消費額20兆円の早期達成を目指すとともに、7年度までに、持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数100地域、訪日外国人旅行消費額単価20万円/人、訪日外国人旅行者1人当たり地方部宿泊数2泊等の目標を掲げ、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大に戦略的に取り組み、全国津々浦々に観光の恩恵を行き渡らせる。

### ◆ 令和5年2月農作物価指数

農林水産省は3月31日、2月の農作物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は121.9で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比は9.3%上昇。前年同月を上回るのは33ヵ月連続。なお、前月比は0.1%低下し、9ヵ月ぶりに前月を下回ったが、高止まりが続いている。農産物価格指数は108.3でも等が低下したものの、鶏卵、米等が上昇したことにより、前年同月比は5.0%上昇。なお、前月比は3.6%上昇。農産物価格の上昇は生産資材に比べ小幅で、資材費の上昇分を価格に転嫁できない状況が続いている。

### ◆ 食生活・ライフスタイル調査

農林水産省は3月31日、標記調査の結果を公表。

調査手法は、定量調査と写真調査の2つ。定量調査は4年11月9～18日に15～74歳の4,000人を対象に、インターネットで食や農に対する意識、消費行動等を調査。写真調査は夏と冬の2回、30人を対象に1週間の食事の写真を撮影し、食事の実態等を調査。なお、調査は3年度に続き2回目。

結果から、定量調査では、食に関して重視していることは、「できるだけ日本産の商品であること」と回答した割合が39%と最も高く、「同じような仕様品であれば出来るだけ価格が安いこと」が38%で拮抗。また、現在の日本農業の課題としては、「食料自給率の低下」、「食品ロスの削減」、「農業従事者の減少・高齢化」が高い認知度。写真調査では、対象者の食料自給率（カロリーベース）の7日間の平均値は、夏の調査では37%、冬は38%と3年度の食料自給率38%とほぼ同様の結果。また、主食の割合は、夏・冬ともに「米食」が約4割、「パン食」が約2割。

### ◆ 英国のTPP加盟実質合意

TPPに加盟する日本等11カ国は3月31日、オンラインで閣僚級会合を開き、英国の加盟を認めることに実質合意。7月にニュージーランドで閣僚級会合を開いて正式に決定。実現すれば、発足時の11カ国以外で初の加盟。

令和5年4月14日  
一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和5年4月14日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議3月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問108件、約92千㎡について意見答申ー

農業会議は3月14日、岐阜市・ホテルパークにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、県から照会された「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針の変更について」意見答申を行った。

3月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	1,093.88㎡	3件	1,278㎡	5件	2,371.88㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	2件	11,191㎡	2件	11,191㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,236㎡	3件	1,236㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	5,804㎡	3件	5,804㎡
可児市農業委員会	4件	1,805.72㎡	13件	6,727.4㎡	17件	8,533.12㎡
羽島市農業委員会	1件	138㎡	2件	393㎡	3件	531㎡
各務原市農業委員会	2件	110.43㎡	11件	6,184.35㎡	13件	6,294.78㎡
揖斐川町農業委員会	4件	2,053㎡	1件	1,032㎡	5件	3,085㎡
郡上市農業委員会	1件	577.11㎡	12件	6,454.87㎡	13件	7,031.98㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	2件	309㎡	1件	836㎡	3件	1,145㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	8件	3,614㎡	8件	3,614㎡
高山市農業委員会	5件	4,706㎡	16件	9,315.23㎡	21件	14,021.23㎡
飛騨市農業委員会	1件	185㎡	7件	4,938㎡	8件	5,123㎡
計	22件	10,978.14㎡	82件	59,003.85㎡	104件	69,981.99㎡

### ◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
養老町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,648㎡	1件	3,648㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	2件	15,499㎡	2件	15,499㎡
中津川市農業委員会	1件	3,170.5㎡	0件	0㎡	1件	3,170.5㎡
計	1件	3,170.5㎡	3件	19,147㎡	4件	22,317.5㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、3月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件（19,889㎡）、一時転用は3件（26,351.5㎡）。

また、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針の変更について」は、審議の結果、「意見なし」として県に回答した。

## 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○関ヶ原町農業委員会 松浦係長 ～地域計画策定に向けた取り組み～

同農業委員会は町と連携し、地域計画策定に向けた取り組みを開始。3月9日には、農業委員3名、推進委員1名の他、町、農事改良組合、県農畜産公社、県農林事務所、JA、県農業会議が参加し、関ヶ原町農地利用地域計画協議会を立ち上げた。

同日開催した第1回会合では、8地区の実質化した人・農地プランをベースに地域計画に発展させることを協議し、今年7月の農業委員会改選までに、現行委員が中心となり地域での話し合いを実施することを確認した。話し合いは8地区を4エリアにまとめ、田植後の6～7月に、担い手や集約協定代表者、農業委員・推進委員などの出席を呼びかけ実施していく。

## ◆ 農業委員会タブレット端末操作研修会

農業委員会の業務を効率的に行うため、国の補助事業により4年度末までに、全国で約13,000台、本県には全国で一番となる805台のタブレット端末が導入され、更に、本県では不足する台数について、県の5年度事業による支援を受け、全国では初となる農業委員・推進委員全員へタブレット端末が配布されることになっています。

このため、農業会議では、国の補助事業により昨年12月から3月までタブレット端末を120台レンタルし、職員が講師として39農業委員会へ48回出向き、農業委員、推進委員にタブレット端末の起動方法、文字入力、現地確認アプリを起動し、デモ画面の確認、農地の利用状況調査結果の入力、写真の撮影と登録方法等操作研修を行った。

また、1月の常設審議委員会では、委員もタブレット端末の操作研修を行うとともに、1月、2月の同委員会では、農地法の諮問案件資料を画面上で見て審議を行った。



タブレット端末操作研修を行う農業委員・推進委員

## ◆ 令和5年度県農政部主要新規予算概要 総額269億円(対前年比95.2%)

### I ぎふ農業・農村を支える人材育成

- 1 担い手の営農定着、経営発展への支援強化(906,376千円)
  - (1) 農地の集積・集約化と集落営農の活性化(310,064千円)
    - ・地域農業の在り方や農地利用の姿を明確化した市町村の地域計画策定に必要な取組みを支援。  
[補助対象者：市町村、補助率：定額]
- 2 農業を支える多様な担い手の育成・確保(65,088千円)
  - (1) ぎふ農福連携アクションプランの推進(40,688千円)
    - ・農福連携を応援するネットワークの構築、魅力を体験するバスツアーやマルシェの開催等、販路拡大や認知度向上の取組みを展開。
- 3 スマート農業・データ活用型農業の推進(112,117千円)
  - (1) 地域のニーズに対応したスマート農業の推進(76,912千円)
    - ・生産性と持続性の両立を図る農業を推進するため、環境負荷低減等につながるスマート農業技術の効果等を実証。
  - (2) データ活用型農業の取組みの推進(35,205千円)
    - ・クラウド型データ連携システムによる生産管理をモデル産地で実証するとともに、データ活用した経営改善を支援する指導者を育成。

### II 安心して身近な「ぎふの食」づくり

- 4 食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築(1,041,391千円)
  - (1) 自給飼料増産に向けた支援(41,000千円)
    - ・輸入飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を図るため、自給飼料増産に向けた施設整備・機械導入を支援。3月補正  
[補助対象者：畜産農家等、補助率：1/3以内、補助限度額 3,333千円]
  - (2) 持続可能な産地育成支援(6,000千円)
    - ・地域特性を活かした収益力のある作物の生産拡大に向け、農産物を安定的に供給できる持続可能な産地づくりを支援。  
[補助対象者：地域農業再生協議会、補助率：定額、補助限度額：500千円]
  - (3) 卸売市場の食料安定供給機能の強化(19,254千円)
    - ・老朽化した卸売市場を対象に、衛生機能の向上や業務需要に対応した一次加工による付加価値の向上に資する施設の再整備を支援。  
[補助対象者：卸売市場開設者、補助率：1/3以内]
- 5 岐阜県版「みどりの食料システム」の取組推進(72,303千円)
  - (1) 有機農業の取組み拡大(32,135千円)
    - ・有機農業アドバイザーを新たに設置し、有機農業を志向する農業者への相談対応や研修受け入れなどのサポート体制を強化。
    - ・消費者の理解促進に向けた有機農業のセミナーや、有機農産物を介して生産者

と消費者が交流できるオーガニックマルシェを開催。

- (2) 環境負荷低減に向けた技術開発、栽培体系の転換支援(36,568千円)
- ・堆肥や新たな防除資材の活用により、有機農業推進に貢献できる技術や環境負荷低減技術の開発。

6 地産地消県民運動の展開と安心・信頼を届ける農畜水産物づくり  
＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞(146,869千円)

- (1) 地産地消県民運動の展開(96,486千円)
- ・食農教育の実践に向け、農業体験や調理実習、共食の場の提供など地域団体等が行う活動を支援。  
[補助対象者：市町村、民間団体等 補助率：定額、補助限度額：10,000千円]
  - ・生産コストが高騰する中、農産物の適正価格での販売に対する消費者理解の醸成に向け、生産者団体による情報発信活動を支援。  
[補助率：1/2以内、補助限度額：3,100千円] 3月補正

### III ぎふ農畜水産物のブランド展開

7 輸出拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化(111,941千円)

- (1) 輸出拡大の強化(64,700千円)
- ・輸出ノウハウや販売ネットワークを有する商社と連携し、新たに輸出に取り組む生産者等を対象に、輸出手続きから輸送、販売、商品改良までの一貫支援を実施。

8 畜産物を支える生産体制強化と家畜伝染病に対応できる産地づくり  
(928,660千円)

- (1) 畜産物を支える生産体制強化(280,718千円)
- ・自給飼料増産に向けた施設整備・機械導入を支援。3月補正【再掲】  
[補助対象者：畜産農家等、補助率：1/3以内、補助限度額 3,333千円]

(2) 家畜防疫体制の充実・強化(222,497千円)

    - ・ワクチン接種の担い手を、従来の家畜防疫員や知事認定獣医師に加え、農場の飼養衛生管理者にも拡大し、適時適切な接種を実施。

(3) 野生いのしし対策の推進(425,445千円)

    - ・アフリカ豚熱の国内侵入と野生いのししへの感染に備え、狩猟関係者や林業関係者等との連携体制構築や防疫演習を実施。

9 主要園芸産地の生産体制強化と新たな需要開拓による花き振興(386,682千円)

- (1) 花と緑の振興センターにおける経営者育成研修の充実(7,475千円)
- ・経営感覚に優れた花の経営者育成のため、経営研修や開花調整など高度な環境制御技術を習得するための実技研修を新たに開始。

### IV 地域資源を活かした農村づくり

10 世界農業遺産「清流長良川の鮎」など鮎漁場の持続化支援(464,107千円)

- (1) 持続可能な漁場づくりへの支援(50,000千円)
- ・長良川を鮎王国・友釣りの聖地として維持するため、放流により、釣れる鮎漁

場づくりを実施。

- ・河川の特徴に応じた収益性の高い新たな漁場づくり等に取り組む漁協に対して助成。

[補助率：1/2 以内。新たな漁場の例：鮎ルアー解禁区、鮎の高密度放流漁場 キャッチ&リリース漁場等]

(2) 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承(64,386千円)

- ・流域漁協等関係者による協議会を設置し、科学的根拠に基づき長良川の鮎資源を管理・増加。

11 地域の魅力を活かした農村の活性化 <ふるさと農村活性化対策基金事業>

(59,471千円)

(1) 都市農村交流の取組み強化(42,159千円)

- ・企業の農村ワーケーションへの参加意向等を把握するほか、滞在型プランの一体的かつ効果的な情報発信に向け、県内実践地域の調査等を実施。
- ・農村地域を支える人材を確保するため、「半農半X」等の多様なライフスタイルの実現に向けた事例等の調査を実施。

## V 重要テーマ

12 中山間地域を守り育てる対策 <ふるさと農村活性化対策基金事業>

(2,577,164千円)

(1) 中山間地域の特色に合わせた有機農業の推進(32,135千円) 【再掲】

- ・自然と共生し、有機農業を志向する農業者への相談対応などのサポート体制を強化するため、新たに有機農業アドバイザーを設置。

## ◆ 第2回農村RMO推進研究会に出席

農林水産省、時事通信社主催で3月2日(木)、Web形式で開催された標記研究会に、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、農林水産省農村振興局地域振興課 富田課長から「農林水産省では、本年、農村RMO元年として、各種取り組みを行っている。本日は、この一環として、第2回研究会を開催した。モデル的な取り組みをしている皆様から意見を聴き、課題解決の一助として頂きたい」との主催者挨拶に続き、座長 小田切徳美氏(明治大学農学部教授)から「農村RMO元年ではあるが急速に取組みが広がり、農村RMOも政策名詞から一般名詞化してきた」との挨拶があった。

最初の第1部では、令和5年度関連施策・予算について、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省担当官から説明があった。

続く、第2部では、「農地保全のためのプロセス学習」と題して、石川県七尾市 鉦打ふるさとづくり協議会、島根県浜田市 和田地区まちづくり推進委員会から事例紹介があり、小田切座長、全国農業会議所 稲垣事務局長外4名のパネラーから事例紹介に対するコメント、事例紹介者との質疑応答が行われた。

最後の第3部、「農村RMOよろず相談」では、本年度、農村RMO形成推進事業に取り組んでいる24地区とオンラインで結び、事前に提出された質問等に対して、

小田切座長、パネラーからの回答、意見交換が行われた。

## ◆ 農業法人関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で3月2日（木）、Web形式により開催された標記会議に全体で14名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田出版部長から「3月末刊行予定でかなりタイトなスケジュールで大変申し訳ないが、最大限協力をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「農業法人の設立」の改訂について、(2)「Q&A農業法人化マニュアル」の改訂について、(3)農業法人関係図書の発行について、協議した。

## ◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で3月3日（金）、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農林水産省 平形農産局長から「戦略作物への転換は皆さんが働きかけて頂いた成果が出ている」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)米穀の需要及び価格の安定に関する基本指針について (2)水田における作付意向について(令和5年産第1回中間的取組状況(1月末時点)) (3)各道県からの情勢報告について、説明があった。

## ◆ 県農業再生協議会等と東海農政局との意見交換会に出席

東海農政局主催で3月6日（月）、県庁で開催された標記意見交換会に全体で14名参加し、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、東海農政局生産振興課 河村課長から「現場の声を伺い価格高騰対策や国内需給の向上に繋げていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和5年産に向けた水田農業の取組方針について、説明があり、その後、(2)県の取組方針や作付転換への課題等について、意見交換をした。

## ◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で3月6日（月）、郡上市役所で開催した標記会議に、全体で9名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

前回会議の振り返りをした後、支援対象の(株)郡上八幡土里夢から今年度の経営実績の説明とそれに対する質疑応答、意見交換等をした。

今後の方策として、原材料費、光熱費が値上がりする中、更なる値上げの必要性や、原材料・資材の毎月の棚卸の実施による原材料費のコスト削減等提案された。

## ◆ 担い手対策担当者会議に出席

県主催で3月7日（火）、県庁で開催された標記会議に、本会議から伊藤主任が出席した。

項目として、(1)就農支援に関する事業推進について (2)経営体育成強化等に関する事業推進について (3)農業制度資金及び農業保険の加入推進について (4)農福連携の推進について、協議した。

## ◆ 水稲品種「清流のめぐみ」の生産振興に関する令和5年度取組みの事前打合せに出席

県主催で3月8日（水）、県庁で開催された標記打合せに全体で45名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、研究会の座長であるアグリード(株)代表取締役 安藤重治氏から「令和4年度までは栽培実証ということで進めてきたが、5年産からは本格的に生産拡大に取り組むため、研究会メンバー全員で産地を盛り上げていきましょう」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)研究会の活動方針について (2)令和5年度の研究会重点取組について (3)水稲品種「清流のめぐみ」種子の取扱いについて、協議した。

## ◆ 女性の農業委員会活動推進シンポジウム及び視察研修会に出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で3月9日（木）、東京都・有楽町朝日ホールで開催された標記シンポジウムに、全体で約300名参加し、本県から女性農業委員等4名、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「3年ぶりの現地開催となった。日頃の活動に役立てて欲しい」との主催者挨拶があった。

最初の、基調講演では、東京農業大学教授 堀部篤氏から「地域計画の作成における女性の農業委員・推進委員に期待される役割」と題して、地域計画の概要や進め方等の話があった。

続く、事例報告では、新潟県柏崎市農業委員会 農業委員 水野美保氏から「10年後20年後につなぐ！ 一自分たちの地域をみんなで守る一」、熊本県山都町農業委員会 農業委員 門岡和美氏から「頼りにされる農業委員を目指して」、鳥取県鳥取市農業委員会 農地利用最適化推進委員 山本暁子氏から「eMAFF農地ナビを活用しよう！」と題して、発表があった。その後、情報提供では、全国農業新聞の普及推進について、説明があった。

最後に、アピール採択が行われた。

翌日、10日（金）は、東京ビックサイトで開催中のFOODEX JAPAN 2023を視察した。



## ◆ 農業委員会事務局長・担当者会議の開催

農業会議主催で3月10日（金）、OKBふれあい会館で開催した標記会議に農業委員会事務局長・担当者、東海農政局農地政策推進課・担い手育成課、県農業技監、県農村振興課長、県農業経営課・農村振興課・農林事務所農業振興課、県農畜産公社担当者等全体で79名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、堀口次長から「地域計画の取組みが始まり、目標地図の素案作成が必要となる中、対応していくツールとして全委員に配付する不足分のタブレットを県当初予算で農業会議が導入、貸与予定である」との主催者挨拶を述べ、県農政部 深谷農業技監から「資材高騰等情勢変化が大きいため、ぎふ農業・農村基本計画を1年前倒して見直した。タブレット導入は令和5年度予算で措置したのでは是非活用をお願いしたい」との挨拶を頂いた。

項目として、(1)令和5年度農業委員会関係予算と重点事項について（説明者：東海農政局農地政策推進課 隅田課長補佐） (2)改正基盤強化促進法等の一部改正への対応について（同：東海農政局担い手育成課 大谷指導官、県農業経営課 安藤係長、県農畜産公社 棚橋部長） (3)農業委員会による農地利用の最適化の推進等について（同：松浦係長） (4)ぎふ農業委員会活性化大作戦等について（同：松浦係長） (5)タブレット活用について（同：伊藤主任） (6)農業委員会改選事務について（同：堀口次長）、説明、質疑応答、協議を行った。

## ◆ 農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金基金主催で3月13日（月）、東京グランドホテル及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で144名参加し、本会議から川合主事がWeb形式により出席した。

冒頭、西理事長から「皆さんが一団となって目標に向かって取り組まれるよう期待している」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)第5期中期目標期間における新規加入者数の目標設定について (2)農業者年金加入推進の取組方針新旧対照表（令和5年度と令和4年度の比較）について (3)特別対策地域の設定と取組について (4)個人情報保護法の改正及び情報セキュリティ強化に伴う委託契約の変更（全受託機関）について (5)都道府県段階業務受託機関主催研修会の講師依頼申込書について (6)令和5年度における農業者年金基金主催業務研修会の持ち方（案）について (7)次期中期計画における考査指導実施計画について、説明があった。

## ◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で3月13日（月）、関市・ふる里農園美の関で開催した標記会議に、全体で7名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

前回の会議の振り返りをした後、支援対象の（株）ふる里農園美の関から今年度の販売実績等の説明とそれに対する質疑応答、意見交換等をした。

意見交換会では、(株)ふる里農園美の関の強みを生かすため、イチゴの売り上げをさらに伸ばす方策等検討した。

## ◆ 農業会議第9回臨時総会の開催

農業会議主催で3月14日(火)、岐阜市・ホテルパークで標記総会を開催し、会員総数101名のうち、本人出席者34名、代理出席者24名、議決権行使31名で過半数に達しており、総会は成立し、役員は岩井会長他理事8名、監事2名、職員は6名が出席した。

冒頭、岩井会長から主催者挨拶(別記)を述べた。

続いて、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から「改正農業経営基盤強化法が4月から施行され、農業委員・推進委員の皆様には益々力を発揮して頂きたい」、県議会 加藤副議長から「中山間地域では、農業は生活そのものであり、農業振興が地域振興に繋がっている。皆様の声を真摯に受け止め、施策に反映をしていきたい」、県農政部 雨宮部長から「農業委員・推進委員全員にタブレット端末を配付することとした。目標地図の素案作成等農業委員会活動で有効活用して頂きたい」との来賓祝辞を頂いた。

総会議案として、議案第1号「令和5年度事業計画の決定について」、議案第2号「令和5年度収支予算の決定について」、議案第3号「令和5年度会費の額及び納入期日の決定について」、議案第4号「令和5年度借入金最高限度額の決定について」、議案第5号「令和5年度預入先金融機関の決定について」協議し、原案のとおり承認された。

総会終了後、研修会として、丸重製紙企業組合理事長(2030SDGs公認ファシリテーター) 辻晃一氏から「SDGsは未来の子供たちへの贈り物～持続可能な社会を創るために今私たちができること～」と題して、美濃と和紙を元気にするため、美濃市における「地域循環共生圏」の構築を通じた「SDGs 11 住み続けられるまちづくり」の達成に向けた取組みについて、情報提供を受けた。



総会の様子

### 別記

#### 【岩井会長挨拶】

会員の皆様には、ご多忙な中、第9回臨時総会にご出席頂きありがとうございます。日頃から本会議の事業推進について、格別のご理解、ご支援を賜り重ねてお礼申し上げます。また、本日は、公務ご多忙な中、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長様、岐阜県議会 加藤副議長様、岐阜県農政部 雨宮部長様をはじめ関係機関・団体の皆様に、ご臨席賜り誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症は、2年1月に国内での感染者が報告されてから3年が

経過したところです。私たちの日常は大きく様変わりし、こうして会員の皆様に一同にお集まり頂くのも元年6月以来3年9ヵ月ぶりです。なお、新型コロナウイルス感染症は、昨日からマスクの着用は各自の判断に委ねられ、本県でも感染者は減少していますが、本日の総会は、マスクの着用、座席間隔の確保等、感染防止対策を講じての開催とさせて頂きました。皆様のご理解とご協力をお願いします。

さて、平成28年4月に改正農業委員会法が施行され、農業委員会は、担い手への農地の集積・集約化をはじめとする「農地利用の最適化」に重点を置いた活動を展開することになりました。このため、本県では、独自の取組として、活動目標等を「ぎふ農業委員会活性化大作戦」と定め、農業委員会毎に工夫を凝らした「1農業委員会1事例づくり」を進め、毎年、成果を取り纏めた冊子を会員や農業委員、農地利用最適化推進委員等関係者の皆様に配布し、周知と横展開に努めてきました。

また、本年4月には、これまで取組んできた「農地利用の最適化」をより加速化するため、「人・農地プラン」を法定化し、目標地図を盛り込んだ「地域計画」の作成等を柱とする改正農業経営基盤強化法が施行され、農業委員会は農地の出し手・受け手の意向把握、目標地図の素案作成を担うこととなります。このため、1月に開催した「農業委員・農地利用最適化推進委員大会」では、農地の見守りや声掛け等日常活動を起点にした、新たな「農地利用の最適化」の取組を推進するため、大会宣言を採択したところです。

当分の間、農業委員会活動は新型コロナウイルス感染症による制約の中で行うこととなりますが、ご審議頂く新年度事業計画に盛り込みました、「庭先・畦道対話」や「地域農業者の代弁者となる活動」、あるいは、全国の農業会議では初となる農業委員・農地利用最適化推進委員全員へ配付予定のタブレット端末の活用等、感染防止対策を徹底しつつ、地域の皆さんに希望が持てるよう、「1農業委員会1事例づくり」の取組を通じて、新たな「農地利用の最適化」が着実に行われ、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出されることが、本県農業・農村の発展と農業委員会活動の周知と理解の増進に繋がるものと考えています。

本会議と致しましても、会員をはじめ関係機関・団体の皆様との連携を密にし、研修会の開催や情報提供、担当職員による巡回等各農業委員会の支援にこれまで以上に取組んで参ります。

本日の総会では、令和5年度事業計画、収支予算等について、ご審議頂きます。また、総会終了後には、研修会として、美濃市の丸重（まるじゅう）製紙企業組合理事長で2030SDGs公認ファシリテーター 辻晃一様から「SDGsは未来の子供たちへの贈り物」と題して、情報提供を頂きますのでよろしくをお願いします。

## ◆ 東海ブロック農業会議事務局長等会議に出席

静岡県農業会議主催で3月15日（水）、静岡市・ホテルアソシア静岡で開催された標記会議に、全体で10名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、静岡県農業会議 黒柳専務理事から「大河ドラマに合わせ県全体で誘客を行い賑わっている。農業委員会の業務が増え、対応しにくいことは、農業会議で受け止め、サポートに努めている」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会組織を取り巻く最近の情勢について、全国農業会議所

稲垣事務局長から報告を受け、質疑応答をした。

続いて、(2)令和5年度各県農業会議の事業計画及び予算について、各県農業会議から報告後、質疑応答、意見交換をした。

最後に、(3)令和5年度全国農業新聞東海版等の編集・企画について、協議した。

## ◆ 全国農業会議所臨時総会に出席

全国農業会議所主催で3月17日(金)、東京都・都市センターホテル及びWeb形式併用で開催された標記総会に、本会議から富田事務局長がWeb形式により代理出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「改正基盤強化法が4月1日に施行され、目標地図の素案作成が始まり、農業委員会組織の存在を問われる重要な1年になる。皆様のご協力をお願いしたい」との主催者挨拶、農林水産省 長井審議官から「目標地図の素案作成は地域計画の第一歩であり、農業委員会の役割が重要である」との来賓挨拶があった。

議事として、第1号議案「令和4年度収支予算の補正に関する件」 第2号議案「令和5年度事業計画の設定に関する件」 第3号議案「令和5年度収支予算の設定に関する件」 第4号議案「令和5年度借入金最高限度額の決定に関する件」 第5号議案「令和5年度会費の金額及び納入方法に関する件」 第6号議案「役員の報酬等の総額の決定に関する件」、第7号議案「定款第6条第4項第4号会員の承認に関する件」、第8号議案「欠員理事の補充選任に関する件」について、審議し、原案のとおり承認された。なお、第7号、第8号議案が承認され、3月31日で辞任される柚木専務理事の後任として、稲垣事務局長が学識経験会員、理事に選任された。

## ◆ 農地中間管理事業推進協議会に出席

県農畜産公社主催で3月20日(月)、シンクタンク庁舎で開催された標記協議会に全体で28名参加し、委員として、県農業法人協会 小川会長、県稲作経営者会議 中島会長、県稲作経営者会議青年部 山田会長、県農業参入法人連絡協議会 小林副会長、郡上市農業委員会 岩出会長、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、県農畜産公社 川瀬ぎふアグリチャレンジ支援センター長から「農地の集積目標に少しでも届くよう、国の事業も活用し推進していくので皆様のご支援、ご協力をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

続いて、県農畜産公社、東海農政局、県農業経営課から令和4年度の事業推進状況及び令和5年度事業取組み方向の情報提供、委員から経営概要の説明後、農地集積・集約化等について、意見交換した。

## ◆ タブレット操作研修会に出席

全国農業会議所主催で3月22・23日(水・木)の両日、同内容で、東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター及びWeb形式併用で開催された標記研修会に全体で97名参加し、本会議から22日は堀口次長、23日は川合主事がWeb形式

により出席した。

冒頭、全国農業会議所 堀江部長から「現場で積極的に活用できるよう年度末から年度初めまでに農業委員会への研修をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)現地確認アプリの操作研修について (2)全国データベースの操作研修について、説明があった。

## ◆ 農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で3月23日(木)、県シンクタンク庁舎で開催された標記検討会に、全体で24名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 深谷農業技監から「令和4年度は、10名の普及指導員に農業DX指導者研修を実施した。スマート農業推進計画の中の6つ目の柱に、農業DXプラットフォーム構築を位置付けた」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度取組み結果について、(2)令和5年度取組み計画について、説明があり、協議した。

## ◆ 県スマート農業推進協議会に出席

県主催で3月23日(木)、県シンクタンク庁舎で開催された標記協議会に、全体で23名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

項目として、(1)スマート農業推進計画の進捗及び推進施策の実施状況について、(2)令和5年度スマート農業推進施策について、説明があり、協議した。

## ◆ 県稲作経営者会議青年部総会及び研修会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で3月23日(木)、岐阜市・都ホテル岐阜長良川及びWeb形式併用で開催された標記総会及び研修会に会員24名、全体で33名参加し、本会議から富田事務局長、伊藤主任が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議青年部 山田会長から「新型コロナウイルス感染症が収まりつつあり、研修会等活動を再開していきたい」との主催者挨拶があった。

最初の研修会では、(有)米山農産 代表取締役 米山義隆氏(富山県入善町農業委員会会長、富山県企業稲作経営者協会副会長)から「(有)米山農産の輸出の取り組みについて」と題して、高品質米の生産、スマート農業、米の直売・農産加工、米の輸出等の取り組みの紹介があった。

続く、情報提供では、東海農政局輸出促進課から「農林水産省による輸出支援」、県農産物流通課から「県の輸出の取り組みについて」、日本政策金融公庫岐阜支店から「公庫資金の案内及び輸出に係る参考資料」と題して、説明があった。

その後の総会では、議案として、議案第1号「令和4事業年度事業報告並びに収支決算の承認について」 議案第2号「令和5事業年度事業計画並びに収支予算の決定について」 議案第3号「令和5事業年度会費の賦課徴収について」協議し、原案のとおり承認され、最後に、岐阜県拠点 大橋総括農政業務管理官から来賓祝辞があった。

## ◆ 県IoTコンソーシアム総会・記念講演会に出席

県IoTコンソーシアム主催で3月24日（金）、大垣市情報工房で開催された標記総会・記念講演会に、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県IoTコンソーシアム 松島理事長から「5年継続で始めて5年経過した。成果が上がりつつあり、本日の総会では、次の段階へ進む提案をさせて頂くこととしている」との主催者挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「県DX推進コンソーシアムの設置について」、第2号議案「令和4年度事業報告(案)について」、第3号議案「令和4年度収支決算見込(案)について」、第4号議案「令和5年度役員選出(案)について」、第5号議案「令和5年度事業計画(案)について」、第6号議案「令和5年度収支予算書(案)について」を協議し、原案のとおり承認された。なお、第1号議案が承認され、5年4月1日から「岐阜県DX推進コンソーシアム」に改組されることとなった。

続く、記念講演会では、総務省東海総合通信局情報通信部長 本橋充成氏から「デジタル田園都市国家構想における総務省の取組」と題して、デジタル施策の動向、総務省における取り組み、サイバーセキュリティの話があった。

## ◆ 県収入保険推進協議会通常総会に出席

県収入保険推進協議会主催で3月27日（月）、県農業共済組合で開催された標記総会に全体で11名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、小島会長（県農業共済組合参事）から「農業経営者の皆様が経営継続出来るよう、収入保険制度の活用を推進していくのでご理解、ご協力をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

議案として、第1号議案「令和5年度県収入保険推進協議会事業計画及び収支予算(案)について」、第2号議案「規約変更について」協議し、原案のとおり承認された。

協議終了後、報告事項として(1)令和4年度収入保険実績報告 (2)内部監査実施報告について、説明があった。

## ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
第16回通常総会	県農地・水・環境 保全推進協議会	3/1	岐阜市	書面議決
令和4年度臨時総会	県畜産協会	3/22	岐阜市	書面表決

## ◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	令和5年3月1日～4月4日	令和5年6月1日～ 令和9年5月31日	令和4年6月1日～ 令和5年2月1日

第2回	令和5年7～8月（予定）	令和5年10月1日～ 令和9年9月30日	令和4年10月1日～ 令和5年6月1日
第3回	令和5年10～11月（予定）	令和6年2月1日～ 令和10年1月31日	令和5年2月1日～ 令和5年10月1日

## ◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	7	6	7
第2回	29	35	29	35
第3回	20	26	22	28
計	55	68	57	70

## ◆ 令和3年度～4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

4年度は、コロナ禍にも関わらず、加入推進部長さんをはじめ、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員等関係者の皆様の工夫を凝らした熱心な加入推進活動により、農業者年金基金が定めた年間目標34名に対し、目標達成率100%で都道府県別目標達成率ランキング4位と成果をあげることができ、お礼申し上げます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和3年度	令和4年度
4月	2名（本巢市1名、関市1名）	1名（下呂市1名）
5月	4名（岐阜市1名、高山市3名）	6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名）
6月	0名	0名
7月	1名（羽島市1名）	1名（下呂市1名）
8月	1名（下呂市1名）	2名（高山市2名）
9月	2名（瑞穂市2名）	1名（高山市1名）

10月	0名	0名
11月	0名	1名（下呂市1名）
12月	0名	6名（岐阜市1名、羽島市1名、 高山市2名、白川村2名）
1月	4名（下呂市3名、高山市1名）	8名（関市2名、郡上市2名、 中津川市1名、下呂市2名 高山市1名）
2月	2名（東白川村1名、下呂市1名）	8名（瑞穂市1名、関市1名、 下呂市2名、高山市4名）
3月	2名（中津川市1名、高山市1名）	0名
<b>累計</b>	<b>18名</b>	<b>34名</b>

◎加入取り組み状況

3月6日、大垣市農業委員会主催の農業者年金研修会で制度説明を行った。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
4/18	農業委員会新任職員研修会（岐阜県福祉・農業会館）
5/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
5/16	監事会・理事会・常設審議委員会（グランヴェール岐山）
5/30	全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）
6/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
6/14	第8回通常総会・常設審議委員会（大垣フォーラムホテル）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2023年版日本農業技術検定過去問題集2級 (R05-02 A5判 1,100円)
- ・2023年版日本農業技術検定過去問題集3級 (R05-01 A5判 1,100円)
- ・3訂 農業法人の設立 (R04-36 A4判 2,200円)
- ・藤田智の園芸講座 (R04-40 A5判 1,430円)
- ・Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第6版 (R04-37 A4判 900円)
- ・農と村のルネサンス 地元から世界を創り直す (R04-38 A5判 880円)
- ・農業の雇用シリーズ 2 初めての労務管理 第6版 (R04-34 A4判 440円)
- ・農業経営基盤強化促進法 2022年改正のあらまし (R04-31 A4判 550円)
- ・一般社団法人による集落営農・農村RMO設立・運営の手引 (R04-29 A4判 1,100円)
- ・全国農業図書ブックレットNo.19 雇用の心得 最初の一步 (R04-28 A5判 550円)
- ・消費税のインボイス制度(リーフ) (R04-23 A4判 100円)
- ・ストップ!遊休農地(リーフ) (R04-32 A4判 100円)
- ・ここが変わる農業経営基盤強化促進法等の一部改正(リーフ) (R04-30 A4判 140円)



